

**「全店共通のフォーマットの設計・運用」及び「制度化された休暇を形骸化させない休暇取得の工夫」による、働き方・休み方の改善推進**  
**筑邦銀行**

(1) 企業の概要	
事業概要	<p>当行は、昭和 27 年 12 月に久留米市をはじめとした福岡県南部の旧 3 市 7 郡の商工会議所、商工会が中心となり、地元中小企業の方々の金融逼迫の打開と地元産業の育成、振興を使命として創立されました。2014 年 11 月現在、行員 676 名（嘱託・パートを含みます）、福岡県内を中心として、鳥栖（佐賀県）、日田（大分県）、東京、合わせて 44 支店を構えており、久留米地域を中心として、地域の活性化にどのようにかかわっていくかを命題としています。</p>
労働時間制度について	<p>「平常日」は、所定労働時間が 8:40～17:00、実働 7 時間 20 分です。また、週初め、月初め、毎月 25 日以降の営業日は「特定日」として終業時刻を 40 分繰り下げ、実働 8 時間としています。</p>
経営上・労務管理上の特徴	<p>創立以来、「地域社会へのご奉仕」「総合金融サービスの向上・充実」「信頼される銀行づくり」「人材の育成と活力ある職場づくり」を経営理念に、地元中小・零細企業及び個人の方々を主なお客さまとして、地域金融の安定化・円滑化に努めてまいりました。</p> <p>「中期経営計画 2012」では「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を「目指すべき姿」としています。前中期経営計画の基本方針である「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」を継承するなかで、「提案力の発揮」をキーワードに地域密着型金融に取り組めます。</p> <p>一般職から総合職、総合職から一般職へのコース転換制度を設けており、現在までに 6 名の行員が一般職から総合職へのコース転換を行っています。</p>
取組のきっかけ	<p>近年、年齢構成の偏りに課題を感じています。また、結婚・出産・子育てなどのライフイベントと仕事の両立が難しいといった理由が退職に繋がってしまうなど、行員の自行での可能性を阻害する要因を少しでも減らすには何ができるのかと考えたときに、ワーク・ライフ・バランスの必要性を強く感じたことがきっかけとなり、現在、働き方及び休み方の改善の推進に取り組んでいます。</p>

(2) 主な取組の内容	
定時退行日及び年数回の早帰りウィークの設定	<p>平成 18 年に業界の動向に合わせる形で導入しました。毎週水曜日を定時退行日としており、2 月・8 月、11 月に、それぞれ一週間ずつ早帰りウィークを設定し、所定外労働の削減に取り組んでいます。</p>
本人のコミットを必要とする休暇取得の制度	<p>年次有給休暇の一部として、5 日間の連続休暇及びリフレッシュ休暇（2 日）の休暇制度があり、上期・下期にどちらを利用するかを本人が選び取得できる制度です。あらかじめ上期・下期にどちらの休暇を取得するかを本人が選択して休暇の計画を立て、計画に則って休暇を取</p>

	<p>得します。</p> <p>取得率は連続休暇 100%、リフレッシュ休暇も 8 割～9 割と高く、心身のリフレッシュに大きく寄与していると感じています。</p>
支店長会において労働時間に関するメッセージを発信	<p>上期・下期の支店長会において、人事部長から所定労働時間での就業を行うことについてのメッセージの発信を行っています。</p>
休暇取得状況についての組合からの情報提供	<p>年次有給休暇の取得状況を組合報においても年 1 回、情報提供を行っており、行員への情報提供、年次有給休暇の取得についての意識の啓発が組合からも行われています。</p>
階層別の働き方・休み方教育	<p>長時間労働の抑制（働き方）及び余暇の使い方等（休み方）について階層別研修にて教育・意識醸成を行っています。</p>
書式の見直しによる業務効率化	<p>渉外など、支店に戻ってからの煩雑な事務的作業によって労働時間が長くなりがちでしたが、仕事の無駄をなくし、所定外労働時間の抑制を推進するため、可能な限り全店舗共通で使用する業務書類（稟議書その他）の共通フォーマット化による、業務効率化を行いました。</p>
長時間労働の原因の早期把握	<p>営業店の退行時間が一定時刻を超えていた場合には、人事部担当者から翌日に理由を聞くようにしており、長時間労働の原因を早期に把握し、長時間労働の抑制策の検討に活用しています。</p>
取組の評価および効果	<p>早帰りウィークなどの設定・運用の徹底により、所定外労働をしない・させない意識は高まっており、退行時間は改善しています。今後は、業務の棚卸・手続きの見直しなどによって、さらなる業務効率化を行い残業時間の更なる縮減、及び、制度化された全ての休暇の取得率 100%を目指し、働き方・休み方の改善を推進します。</p>